

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・課題について

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要		事業期間	総事業費	(単位:円)		事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)				うち臨時交付金充当額				
感染症対策・危機管理	高齢者・医療従事者等へのマスク配布事業	危機管理室	①新型コロナウイルスに感染した場合に重症化しやすい高齢者や、医療従事者、妊婦等にマスクを配布する。 ②マスク購入費・諸経費(印刷製本・郵送料等) ③高齢者・医療従事者・福祉施設職員・基礎疾患のある方等	R2.4 ~ R3.3	11,464,358	9,510,084		○マスク購入費:9,295千円(不織布マスク200千枚+N95マスク1千枚) ○諸経費:2,170千円(印刷製本・郵送料等)	マスクの市場流通が少ない中、新型コロナウイルスに感染した場合に重症化しやすい高齢者や妊婦等に加え、医療従事者にマスクを配布し、感染拡大の防止を図った。	全市民向けをはじめ幅広い対象へ、感染症対策備品の配布や感染症対策に係る環境整備を実施でき、感染拡大防止につなげることができた。 一方で、部分的な課題として、町会や市民活動公益団体等への感染症対策補助については、感染症対策に寄与したものの、「新しい生活様式」としてのデジタル化等の取組については、一部の活用にとどまった。 コロナ対策用品送付事業については、先着順での申し込み、短期間での申し込みによる人気商品の品切れ、コロナの影響による配送に時間を要したこと等の課題があった。	
	富田林市町会等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助金事業	人権・市民協働課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止や「新しい生活様式」への対応に向け、町会・自治会における感染対策備品の購入や新たなシステム(電子回覧板)導入等の経費補助(上限100千円)を行う。 ②町会・自治会への補助金 ③市内町会・自治会	R2.4 ~ R3.3	13,593,233	11,276,060		○補助金:13,594千円(160団体)	各町会・自治会では、新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動を休止及び延期せざるを得ない状況にあったが、当該事業によって、「新しい生活様式」の実践を踏まえた活動が可能となり、感染拡大防止対策と地域活動の再開、活性化につながった。しかし、多くの町会・自治会では、会長や役員等の担い手は高齢者が多く、IT機器に不慣れであることや、ITを活用した町会活動の実践例がなくイメージが持てなかったこと、集会所の環境整備に時間がかかることから、電子回覧板等の導入は一部の町会・自治会にとどまった。なお、市内216団体のうち160団体(全体の74%)が当該事業を活用した。		
	防災対策事務	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や避難所備蓄品を購入するほか、感染症対策を踏まえた避難所運営マニュアルの改訂、罹災証明発行の効率化等を図る被災者支援システムの導入を行う。 ② ・消耗品費 ・備品購入費 ・委託料(避難所運営マニュアル策定支援・被災者支援システム導入) ・諸経費(用品購入・コピー代) ③災害対策本部・市役所庁舎・各避難所施設等	R2.7 ~ R3.3	118,001,736	103,569,007		○需用費(感染対策消耗品購入):40,705千円 ○備品購入費(感染対策・避難所運営備品等購入):65,124千円 ○委託料(避難所運営マニュアル作成・被災者支援システム導入):12,078千円 ○庶務関連費:94千円	避難所における段ボールベッドや間仕切り、消毒液などの備蓄品の購入や、感染症対策を踏まえた避難所運営マニュアルの改訂、被災者情報の把握のための被災者支援システムを導入したこと、避難所開設時における感染症対策の実施が可能となった。		
	防災対策施設整備事業	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品、備品を購入するにあたり、保管場所として防災倉庫を購入する。 ②備品購入費(倉庫1棟) ③市内拠点候補地	R2.9 ~ R3.3	31,570,000	26,188,414		○備品購入費:31,570千円(倉庫1棟)	新たに防災倉庫を設置したことで、段ボールベッドや間仕切りなどの感染対策物品を保管することができた。		
	休日診療所事業	健康づくり推進課	①休日診療所における新型コロナウイルス感染症への対策として、換気性能の向上や発熱等の感染症状の患者とそれ以外の患者動線の分離、分散診察に伴う対応人員や備品の拡充など、感染症対策の強化を図る。 ② ・会計年度任用職員報酬(看護師増員分) ・消耗品費(診察枕、コイントレイ等) ・医薬材料費(血圧計、聴診器等) ・施設備品購入費(口腔外バキューム、高圧蒸気滅菌器、診察台、患者用椅子等) ・工事請負費(開閉窓へ交換、換気ファン増設等) ③休日診療所	R2.10 ~ R3.3	7,258,105	3,572,859		○会計年度任用職員報酬:267千円 ○消耗品費・医薬材料:49千円 ○備品購入等:2,621千円 ○工事請負費:4,321千円	新型コロナウイルス感染症対策として、発熱等の感染症状の患者とそれ以外の患者の動線を分離するため、入口を2つにする改修工事等を行ったことで、感染対策の強化や、患者・医療従事者の安心を得られた。		

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要		事業期間	総事業費	(単位:円)	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	うち臨時交付金充当額						
感染症対策・危機管理	きらめき創造館管理運営事業	生涯学習課	①きらめき創造館(生涯学習施設)の感染症対策に必要な備品を購入するとともに、新しい生活様式への対応として、青少年会議をはじめとする若者事業等におけるオンライン会議・コンテンツ編集等に必要PC等を購入する。 ② ・感染症対策備品購入費(アクリル衝立、換気用網戸(設置費含む)、通路分散用バリアカー、備品殺菌BOX、アクリルパーテーション、間仕切付自習机、サーキュレーター) ・オンライン学習用PC・タブレット購入費 ・オンライン学習用画像編集ソフト導入費 ③きらめき創造館	R2.10 ~ R3.3	4,186,490	3,472,839	○備品購入費:4,187千円	きらめき創造館では、若者や学生が多く利用する自習室を含む全館にアクリル板を設置するなど、安心して利用いただけるような対策を行うことができた。また、網戸やサーキュレーター等の設置により、換気がしやすくなり、幅広い世代で利用される貸館スペースの安全対策を徹底することができた。さらに、殺菌ボックスの設置等により、日常的な安全対策の徹底が図れたとともに、交流スペースの図書利用などこれまで中止していた取り組みが再開できた。加えて、オンラインコンテンツの制作に必要な備品の購入により、これまで実施できていなかったオンライン会議の開催や、動画編集の作業に役立てており、市民への生涯学習講座に関する情報提供が充実して行えるようになった。	—	
	成人式におけるマスク配布	生涯学習課	①コロナ禍において福祉作業が減少している市内の福祉作業所に対してマスク製作を依頼し、その製品を購入することで、障がい者の就業機会を確保する。また、そのマスクを成人式において新成人対象に配布することで、新型コロナウイルス感染症対策を啓発するとともに、学生等の日常生活支援につなげる。 ②マスク購入費用 ③新成人、福祉作業所7か所	R2.12 ~ R3.3	440,000	364,995	○購入費:440千円(=400円×1,000枚×1.1)	福祉作業所にマスクの製作を依頼することにより、福祉作業の確保につながるとともに、新たな作業の発注につながるなどの効果があった。成人式において、新型コロナウイルス感染症対策を新成人に啓発を行い、参加者がマスクの着用により協力されたことにより、クラスター等の発生もなく、成人式という社会全体で若者を支える式典の開催ができた。また、成人式後も、マスクを着用しているとの報告も新成人から得られた。		
	市民公益活動団体対象感染症対策経費補助事業	人権・市民協働課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止や「新しい生活様式」への対応に向けた市民公益活動団体の活動を支援する。 ②感染対策備品の購入経費補助(上限30千円) ③市民公益活動団体	R2.4 ~ R3.3	4,047,369	3,357,434	○補助金:4,048千円	NPO法人をはじめとする市民団体は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を休止及び延期せざるを得ない状況にあったが、当該事業によって、感染拡大防止対策を図りつつ、「新しい生活様式」の実践を踏まえた市民活動の再開や活性化につながった。当初に想定していた団体数の半数以上(約51%)が当該事業を活用したが、構成員に高齢者が多い市民団体については、IT機器に不慣れであることや、ITを活用した実践例がなくイメージが持てなかったことから、デジタル化の導入が難しい団体もあった。		
	コロナ対策用品送付事業	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症対策の強化と新しい生活様式に対する市民生活の支援を目的に、市内全世帯にコロナ対策用品(アルコール除菌シート、ハンドソープ、除菌スプレー等の詰め合わせ商品)をパッケージにしたカタログギフトを支給する。 ② ・委託料(事業費) ・委託料(事務費:広報・発送・応募管理・コールセンター業務等) ・消耗品費 ③市内全世帯(約52,000世帯)	R2.12 ~ R3.4	325,700,519	315,949,000	○委託料(事業費・事務費):325,374千円 ○庶務費:327千円	全世帯対象に、感染対策及び体調チェック対策用品等を配布することにより、感染症対策としては効果があったと考える。また、外出自粛対策としてテレワーク等に活用できる用品を確保し、新しい生活様式にも寄与したと考える。なお、用品については、4,000円程度の価格帯のものであるため、住民の生活支援にも一定の効果があったと考える。しかしながら、申込を先着順で行ったことや申込期間が短期間であったことから、人気商品の品切れや、コロナの影響による配送業者の需要の急増によって、配送に時間を要したこと等の課題はあった。		
	救急搬送時等感染症対策品の購入	警備救急課	①新型コロナウイルス感染症患者の搬送業務に従事する救急隊員等の感染防止資器材を購入する。 ② ・消耗品費(エタノール、ニトリル手袋、マスク、ゴーグル、ヘッドキャップ、シューズカバー、人工鼻、感染防止衣) ・備品購入費(アイソレーター 2機) ③消防本部	R2.12 ~ R3.3	6,690,720	5,550,185	○消耗品費:3,017千円 ○備品購入費:3,674千円	感染防止対策資器材の購入により、収束の見込みがないコロナ禍において、救急隊の患者搬送等に係る感染防止対策を継続して行い、救急活動におけるクラスターの発生を抑制することができた。		

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要		事業期間	総事業費	(単位:円)	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	うち臨時交付金充当額						
感染症対策・危機管理	庁内感染対策事業	総務課	①新型コロナウイルスの飛沫感染防止対策として来庁者と対面する窓口へのアクリル板設置や、職員の分散配置による執務室の拡張に伴う電話機・回線の増設、庁舎トイレ手洗い場への非接触・レバー型水栓の設置を行う。 ② ・アクリル板購入費 ・電話機購入費 ・電話回線増設工事費 ・自動水栓等設置費 ③市本庁舎	R2.12 ~ R3.3	4,249,300	3,524,942	○備品購入費:1,277千円(アクリル板・電話機) ○委託費・工事費:2,973千円(電話回線・自動水栓)	本庁舎内の感染症対策を継続して実施することにより、感染拡大を防止する効果があった。また、会議室の内線電話回線増設により、コロナ対策に関する新たな施策を行うための執務室として効率的に活用することができた。		
	学校園感染対策事業	教育総務課	①コロナ禍における小・中学校及び幼稚園での感染症対策・教育環境改善策として、トイレ臨時清掃及び非接触・レバー型水栓の設置を実施する。 ② ・トイレ臨時清掃委託料 ・非接触・レバー型水栓設置費(小学校357箇所、中学校230箇所) ③小学校24校、中学校8校、幼稚園10園	R3.1 ~ R3.3	22,170,500	18,391,201	○トイレ臨時清掃委託料:17,676千円 ○レバー型水栓購入費:4,495千円	コロナ禍において、児童生徒によるトイレ清掃が困難となり、衛生環境が保ちにくい中、トイレ床の排水口における配管清掃や小便器の尿石除去などの清掃について、専用の薬剤を使用しながら実施した結果、排水管の詰まりや排水口の匂いが解消されるなどの効果があった。また、小中学校の手洗い場における感染症予防対策として、肘や手の甲で蛇口の開閉を操作することができるレバー式水栓を小学校357箇所、中学校230箇所に設置し、感染リスクを軽減する効果があった。非接触型水栓についても設置を予定していたが、全国的な需要増により物品を調達することができなかった。		
	公立幼稚園スポットエアコン購入	教育総務課	①コロナ禍における幼稚園での換気・温度管理など、教育環境改善策として、スポットエアコンを導入する。 ②備品購入費 ③市内公立幼稚園10園	R3.1 ~ R3.3	2,310,000	1,916,225	○備品購入費:2,310千円	市内公立幼稚園の3教室に2台ずつスポットエアコンを導入し、室内の換気や温度管理などを行うことで、園児が安心して園生活を過ごすことができた。		
	幼稚園給食感染対策食器の購入	学校給食課	①新型コロナウイルス感染症対策として、幼稚園給食用に次亜塩素酸ナトリウムで消毒できる食器を購入する。 ②購入費 ③市内10幼稚園園児及び職員	R2.12 ~ R3.3	2,006,180	1,664,196	○消耗品費:2,007千円	令和3年4月から開始した市内10幼稚園児及び職員の給食提供において、本事業により消毒可能なE-エポカル食器を導入したことで、安心・安全な給食提供につなげることができている。		
	小学生児童への箸等配布事業	学校給食課	①新型コロナウイルスの感染防止を図るため、給食の際に使用する「マイはし・マイスプーン」を市内全小学生に配布する。 ②「マイはし・マイスプーン」セット備品購入費 ③市内全16小学校の児童	R2.12 ~ R3.3	7,854,000	6,515,167	○備品購入費:7,854千円	市内16小学校の児童について、卒業する6年生や令和3年度新1年生も含め、令和3年度給食開始時までには配布を終了し、現在給食にも使用している。		
コロナ作文コンテスト事業	生涯学習課	①コロナ禍における経験、思い、決意等を広く募集し、多くの市民に伝えることにより、みんなでコロナに立ち向かっていくことを目的に、若者からの「コロナに負けるな」をテーマした作文を募集する。 ② ・募集ちらし等印刷製本費 ・優秀作記念品購入費 ③小学生から30歳未満の子ども・若者(6部門)	R3.1 ~ R3.3	38,000	31,522	○印刷製本費等:38千円	青少年対象の作文コンクールとして、市内在住・在学・在勤の30歳未満の若者から募集を行ったが、応募作品が14通にとどまり、青少年の興味、関心を引き付けられなかった。			

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要		事業期間	総事業費	(単位:円)	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	うち臨時交付金充当額						
感染症対策・危機管理	子ども・子育て支援交付金	こども未来室	①緊急事態宣言発出中等(新型コロナウイルス感染症が感染拡大している際等)に、市より学童クラブの利用自粛を利用者に依頼し、感染拡大に対する対策を実施する。 ②学童クラブ利用料の減収分補填 ③市の学童クラブ利用自粛依頼に応じて利用を自粛した人	R2.4 ~ R3.3	9,713,400	3,237,800	○負担金補助及び交付金: 9,714千円 ・延べ人数3,113人 ・延べ日数44,558日	市内学童クラブ在籍児童のいる全世帯に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休業等を行った際の利用料を日割りにすることにより、子育て世帯の経済的負担を軽減できた。また、やむなく学童クラブを利用する児童の、密回避による感染拡大防止につながった。		
	母子保健衛生費補助金	健康づくり推進課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止および母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図る事を目的として、医療機関に個別での乳幼児健診業務(小児科診察)を委託。集団の分散を図りながら、乳幼児が必要な時期に健診を受健でき、疾病等の早期発見、成長発達の確認等が行える。 ②医療機関への委託料 ③本市医師会所属の医療機関(小児科)	R2.4 ~ R3.3	1,041,920	474,400	○委託料:1,042千円(内訳) ・4か月児:743千円(=6,512円×114件) ・1歳7か月児:169千円(=6,512円×26件) ・3歳6か月児:130千円(=6,512円×20件)	各年齢の健診において、集団と個別を平行して実施することで、集団の分散および1人あたりの健診にかかる時間が短縮され、市民が安心して必要な健診を受ける環境を確保でき、例年とほぼかわらない受診率となった。		
	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	①学校再開に伴う感染症対策及び児童生徒の学習保障等に必要となる物品を整備する。 ②消耗品費、備品購入費、通信運搬費 ③市内小中学校24校	R2.7 ~ R3.3	61,930,855	30,965,855	○備品購入費等:61,931千円(内訳) ・小学校40,941千円(=消耗品費:6,828千円+通信運搬費:18千円+備品購入費:34,095千円) ・中学校20,990千円(=消耗品費:3,260千円+備品購入費:17,730千円)	各学校が段階的な学校再開に際して、密閉・密集・密接の回避など、感染症対策等を徹底しながら、児童及び生徒の教育活動を実施するにあたり必要となる消毒液等の保健衛生物品の購入や、家庭における効果的な学習など、児童生徒の学びのために必要な教材等の整備が促進された。	—	
	学校保健特別対策事業費補助金	教育指導室	①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備する。 ②消耗品費(非接触型体温計、アルボナス石鹸、フェイスシールド、ラミネーター専用フィルム) ③市内小中学校24校	R2.4 ~ R3.3	1,295,349	672,349	○消耗品費:1,296千円	感染症対策を講ずる上で必要な消耗品を購入することで、集団感染のリスクを低減し、学校再開にあたって必要な環境整備を行うことができた。		
	教育支援体制整備事業費補助金	教育指導室	①消毒作業等の教職員の業務負担を軽減するための支援人材(スクールサポートスタッフ)を配置する。 ②支援人材配置に係る報酬等 ③市内小中学校24校	R2.8 ~ R3.3	9,252,735	4,618,906	○報酬:9,253千円(=990円×9329.25時間(32人分)+国庫補助対象経費16,829円 ※端数処理による誤差あり)	スクール・サポート・スタッフの配置により、教員の、新型コロナウイルス感染症対策に係る業務負担が軽減され、在校時間の短縮につながったとともに、きめ細やかな感染対策による安心、安全な教育環境の維持につながることができた。		
	文化芸術振興費補助金	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に資する施設改修として、すばるホール(文化施設)空調・換気設備の備品交換を行う。 ② ・吸収式冷温水機用部品購入費 ・空調兼用防煙・防火ダンパー取替費 ・熱交換器取替費 ③すばるホール(文化施設)	R2.4 ~ R3.3	21,566,600	10,000,000	○備品購入費:21,567千円(内訳) ・吸収式冷温水機用部品:18,700千円 ・空調兼用防煙・防火ダンパー取替費:385千円 ・熱交換器取替費:2,482千円	すばるホールでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた大阪府及び本市の方針に準拠して、令和2年4月8日から5月24日まで臨時休館し、その後、緊急事態宣言の解除を受け5月26日より開館した。再開に向け、感染対策強化の目的を中心に、大規模施設空調設備の更新、大ホールの空調ダンパーの交換修理、各施設の全熱交換器等を更新修理し、空気の循環機能を回復させることにより、利用者の安心、安全な施設利用に寄与した。		

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要		事業期間	総事業費	(単位:円) うち臨時交付金充当額	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)							
住民の生活支援	水道事業会計繰出・補助(一般会計負担分)	上下水道総務課	①新型コロナウイルス感染症に対する市民生活と経済活動への支援策として、水道基本料金を4か月分減免し、一般家庭・企業等の負担軽減を図る。 ②水道基本料金の減免相当額・システム改修費 ③全市民	R2.7 ~ R2.10	74,775,574	62,028,942	○減免相当額 ・一般家庭: 50,414件 67,310千円 ・企業等 430件 6,498千円 ○システム改修費:968千円	コロナ禍の影響による家計や生活支援として、全市民(世帯)を対象に広く支援を行うことができた。また、申請等の作業を要しない減免方式により、市民・企業の手続き負担がない、速やかな支援につなげることができた。	水道料金の減免や小学校給食費の無償化等、手続き負担のない手法により、幅広い対象への支援が実施できた。特に子育て世帯について、新生児から中学生まで切れ目のない支援ができた。	
	新生児給付金支給事業	こども未来室	①新型コロナウイルスの感染拡大等により、市民生活に及ぼす影響の長期化が懸念される中、子育てに係る生活支援とともに、外出自粛要請等に伴う緊急的な支援措置として、令和2年4月28日以降に生まれた新生児に対して10万円を支給する。 ②新生児給付金・消耗品費・通信運搬費 ③新生児の保護者	R2.4 ~ R3.3	58,181,741	48,249,211	○給付金:58,100千円(=581名×100千円) ○諸経費:82千円(印刷製本費・通信運搬費・消耗品費)	国の特別定額給付金に係る市独自の横出し施策として、令和2年4月28日～令和3年3月31日に生まれた新生児(581人、571世帯)を対象に、一律10万円の給付を行い、子育て世帯への経済的な支援につなげることができた。		
	未就学児家計支援給付事業	こども未来室	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている未就学児のいる子育て世帯向けに、市独自の生活支援として、児童1人につき1万円分の全国共通ギフトカード(QUOカード)を配布する。 ② ・委託料(事業費、事務費) ・会計年度任用職員人件費(報酬、費用弁償) ・消耗品費(再生紙4箱、トナー1本、タックシール) ・通信運搬費 ③次の要件をすべて満たす児童を養育している世帯 ・令和2年12月31日現在で、本市に住民基本台帳の登録がある児童、又は居住している児童 ・平成26年4月2日から令和2年12月31日までに生まれた児童	R3.1 ~ R3.3	53,870,661	44,687,589	○委託料:51,775千円(=QUOカード調達10千円×4,929人+事務費2,485千円) ○関連庶務費:2,096千円	対象者4,943人中、支給実績数4,929人(支給率99.7%)の結果となり、利用者の満足度は一定高いものであったと考えられる。同時に市からのメッセージも同封し支給できたので、このような非常時に市民の方へ少しでも元気をお届けできればという考えも伝わったのではないかと考える。		
	小学校給食費の3か月無償化	学校給食課	①新型コロナウイルス感染症に対する経済支援策として、小学校の給食費を3か月分無償化し、保護者負担の軽減を図る。 ②無償化期間中における賄材料費の一部 ③子育て世帯(保護者)	R2.6 ~ R2.8	55,355,907	41,204,902	(歳出の充当経費) ○賄材料費:49,673千円	令和2年6月2日から8月31日までの3ヶ月間(48日分)、市内全16の小中学校において、児童5,003人分(低学年2,443人、高学年2,560人)に係る給食費の無償化を行ったことで、コロナ禍における家計支援や児童への安定的な給食提供につなげた。		
	中学校給食無償化事業	学校給食課	①新型コロナウイルス感染症に対する経済支援策として、市立中学校給食費について、10月から3月までの期間中一人30食を無償化し、保護者負担の軽減を図る。 ②無償化期間中における賄材料費の一部 ③子育て世帯(市立中学校の保護者)	R2.10 ~ R3.3	19,748,190	16,381,811	○給食材料費:19,749千円(=330円×59,843食)	市内8中学校生徒2,482人に30回分のチケットを無料で配布し、10月から3月までの6か月の期間使用可能とした。チケット利用率は全体で80.1%となり、昨年同時期と比較して、喫食率で約5ポイント、申込率で約10ポイント上昇した。また6か月間ですべてのチケットを使い切った生徒は全体で1,803人、72.4%であった。		
	修学旅行実施事業	教育指導室	①修学旅行等宿泊行事の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症により発生したキャンセル費用や、3密を避けるためのバス等借り上げ費用、行程変更・延期により増額となった費用を補助する。 ②負担金補助及び交付金(増額内訳) ・バス増便経費(調達費・運転手人件費・高速道路使用料等) ・当日キャンセル料負担 ・行程・日程等企画変更に伴う経費 ③本市立小中学校(対象20校)	R2.8 ~ R3.3	6,131,787	5,086,531	○補助金:6,132千円	小・中学校における修学旅行やその他の宿泊行事の実施に際して、新型コロナウイルス感染症等の対策に起因して追加の費用が発生した保護者負担に対し、学校を通して補助することで、保護者負担を強いることなく、感染症対策を講じた上で宿泊行事等を実施することができた。		

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要		事業期間	総事業費	(単位:円)		事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)				うち臨時交付金充当額				
住民の生活支援	単身学生への米・マスク配布事業	増進型地域福祉・若者施策推進室	①単身学生へ米・マスクを配布する。 ②米購入・梱包・配送事務に係る委託料 ※マスクは別事業費で購入。 ③市内在住の単身大学生・府外の単身大学生(本市出身者)	R2.5 ~ R3.3	3,000,212	2,488,780	○委託料: 3,001千円(=3,853円×504人+2,957円×358人)	全期間を通して、862人の希望者に対し、米・マスクの配布を行った。支援対象者の学生やその家族から、電話・FAX・メール・直筆の手紙などで感謝の言葉を多数頂戴した。また、報道各社に先進的な事業として取り上げられ、広く取組がPRされたとともに、地元産の米を配布することで、地域の農家への支援にもつながった。			
	ひとり親家庭等への緊急特別給付金事業	こども未来室	①ひとり親等の生活の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対して給付金を支給する。 ②給付金 ③児童扶養手当受給者	R2.5 ~ R2.8	62,099,960	51,514,079	○給付額: 62,000千円(=1,240世帯×50千円) ○諸経費: 100千円	新型コロナウイルス感染拡大の初期段階で、特にその影響を受けたひとり親等の生活の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対して1世帯当たり5万円の給付金を支給した。国による臨時給付金よりも早く、市独自策として申請不要のスキームで実施したことにより、対象者への速やかな支援につなげることができた。			
	まちかど掲示板設置事業	都市魅力課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止や「新しい生活様式」の啓発等を目的に、市内小学校・中学校(13カ所)、市立保育園(6カ所)に掲示板を設置し、市民への情報伝達の強化を図る。 ②掲示板の購入費 ③市内公共施設、市内小学校・中学校(13カ所)、市立保育園(6カ所)	R3.1 ~ R3.3	1,149,500	953,550	○掲示板購入費: 1,150千円(= (小100枚×5,200円+大50枚×10,500円)×1.1)	「新しい生活様式」への対応として、市内小・中学校(13カ所)、市立保育園(6カ所)に掲示板を設置し、新型コロナウイルスの感染症拡大防止に係る施策や、市民への支援施策の周知など、インターネットやSNS等を使用しない方への情報提供を行うことができた。今後においても、市内公共施設等への掲示板設置数を増やし、さらなる情報伝達強化を図る。			
	インフルエンザワクチン接種費増加対応	健康づくり推進課	①インフルエンザウイルスの感染を個人レベルで予防することで、新型コロナウイルスとの同時流行を回避し、医療提供体制の負担軽減を図る。 ②インフルエンザ予防接種委託料(コロナによる増加分) ③富田林市インフルエンザ予防接種実施要領に定めたインフルエンザ助成対象者(原則65歳以上の高齢者)	R2.10 ~ R3.1	31,477,470	20,722,006	○接種委託料: 31,081千円(コロナによる増加分) ○扶助費: 397千円 ※財源として府費6,498千円あり	コロナ前のインフルエンザ予防接種件数(令和元年度は17,003人)に対し、令和2年度は22,930人の接種があったことから、コロナを背景とした接種ニーズに対応し、市民の健康維持や医療現場の負担抑制につなげることができた。			
	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	①コロナ禍における移動支援サービスの安定的提供を図るため、移動支援事業者に対し、サービス提供時等に使用する衛生用品の購入費用の一部を助成する。 ②①に資する衛生用品の購入費助成金 ③市内27事業所	R3.1 ~ R3.3	1,360,422	340,422	○助成金: 1,361千円(14事業所)	公共交通機関を利用することが多い、障がい者への移動支援サービスにおいて、感染拡大防止のための衛生用品購入費助成はサービス提供事業者にとって大変有意義なものであった。一方で、助成対象期間が国制度で決まっており、衛生用品の在庫がある事業者は申請しなかったことから、適時に助成制度があれば制度利用者拡大が見込め、より効果的なものになったと考える。			
障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	①特別支援学校等の臨時休業により増加した放課後等デイサービスの利用者負担額を軽減する。 ②(ア)臨時休業に伴う増加分の費用 (イ)代替的な方法による支援に係る費用 ③放課後等デイサービス利用者で②の費用を自己負担した者	R3.1 ~ R3.3	391,415	98,415	○助成金: 392千円(54人分)	臨時休業等によりやむを得ず放課後等デイサービスを利用した世帯にとっては、利用者負担額補助は大変有意義なものであった。一方で、制度が複雑であり、利用者、事業者の手続き負担が大きかったため、利用者負担額不徴収など、より簡素な制度が必要と考える。				

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要		事業期間	総事業費	(単位:円)	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	うち臨時交付金充当額						
地域経済・雇用	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	商工観光課	①府の休業要請に応じた事業者への支援を行う。(府・市町村共同支援金) ②事業者への支援金 ③市内中小企業、個人事業主	R2.4 ~ R3.3	77,000,000	63,874,180	○負担金:77,000千円(=500千円×42法人+250千円×224個人)	支給件数は、個人224件、法人42件であり、支給額は、個人1億1,200万円、法人4,200万円となった。大阪府の見込件数における支給件数の割合は、個人が約51.1%、法人が約53.8%となっている。個人、法人ともに、過半数を超える事業者に支給されており、府の休業要請に応じた事業者への支援としては、一定の効果があったと考える。		
	地域経済活性化事業 (A)キャッシュレス決済消費喚起事業 (B)飲食店等消費喚起事業(とんパルプレミアムチケット事業) (C)富田林版持続化給付金(地域事業者支援事業)	商工観光課	①(A)市内の店舗でキャッシュレスにより買い物をした際に市独自のポイント還元を行うことで、キャッシュレスによる消費喚起推進を図る。 (B)市内の飲食店等で行われる「とんパル」のバルチケット購入者に、1枚購入すると参加店で利用できる3,000円分のチケットを付与し、市内事業者を支援し、本市の地域経済の活性化を図る。 (C)新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者のうち、売上が減少(前年比30~50%未満減)した中小企業者等が次の一歩を踏み出すために、法人及び個人事業主とともに一律20万円を給付する。 ②還元ポイント原資、広告宣伝費、お買い物券チケット、券印刷費、消耗品、給付金、委託料(広報・申請受付・審査・相談窓口) ③市内に主たる事業所を有する法人・個人事業主や地域店舗利用者	R2.7 ~ R3.3	92,713,953	76,909,451	○委託料 ・A:63,314千円(還元ポイント原資) ・A:737千円(広告宣伝費=1,350円×496店舗分×1.1)※115千円戻入有 ・B:3,753千円 ・A,C:15,026千円(広報・申請受付・審査・相談窓口等) ○給付金 ・C:10,000千円(=200千円×50件)	(A)キャンペーン中の決済総額は約3億300万円となっており、これに対する還元ポイントは約6,331万円となっている。消費喚起効果としては、キャンペーン前対比で決済総額が486%、市民の利用者数が267%となっており、効果の大きさが伺える。また、キャンペーン終了後も、キャンペーン前と比較すると、決済総額が133%、市民の利用者数が164%となっており、キャッシュレス決済が一般に浸透したと思われる。しかし、キャッシュレス決済に関するリテラシーにバラつきがあり、会計総数における年別キャッシュレス利用率は、10歳代、20歳代、60歳代以上がいずれも10%を下回っている。また、スマートフォン未利用者から、「一部の市民に対する還元事業であり、公平性に欠ける」との苦情が数件あった。 (B)当初、例年の富田林パルの1.5倍程度となる600部の販売を想定していたが、反響が大きく、400部以上を追加販売した。また、配布されたプレミアムについては、利用率が98.68%と高く、消費喚起効果の大きさが伺える。しかし、プレミアムの付加など事業内容を拡大したにもかかわらず、参加店舗数は前年度から数件の増加にとどまり、チケット増刷分の販売も、店舗でのオーバーフローを懸念して、制限する形となった。 (C)国の実施する持続化給付金に合わせるため、申請受付期限を当初の令和2年10月31日から令和3年1月15日に延長し実施した。給付件数は、個人33件、法人17件の計50件であり、給付額は1,000万円となっている。キャッシュレス決済消費喚起事業と一括して委託することで、経費の削減を図った。当初、1,000件の申請を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症による事業経営に与える影響が長期化しており、国の持続化給付金の申請要件を満たす事業者が多くあったと推測される。本事業は、国・府の支援が受けられない事業者への支援を目的としているため、一定の効果があったと思われる。	主に事業者向けの支援として、コロナ禍により停滞した地域経済の活性化に貢献できた。キャッシュレス決済消費喚起事業は、決済総額等から事業者支援としての効果の大きさはうかがえたが、年代別利用率に開きもあることから、生活支援策として、より全ての市民に利用してもらう手法については、課題として残った。	
	公共交通事業者応援補助金事業	道路交通課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により減少する公共交通(バス・タクシー)の利用促進を図るため、バス車内の感染予防対策やバス・タクシーの割引(バスは運賃100円(こども50円)に割引、タクシーは初乗り料金を割引)に係る交通事業者への補助を行い、地域公共交通を維持する。 ②感染予防対策補助金(バス・タクシー補助及び広報・事務費含む) ③ ・交通事業者(バス・タクシー) ・バス利用者:平日午前10時~午後4時及び土・日・祝日(終日)の利用 ・タクシー利用者:75歳以上の高齢者及び妊婦	R2.4 ~ R3.3	42,065,555	34,894,842	○補助金:42,066千円	路線バスについては、緊急事態宣言下においても減便せず運行を維持しつつ、感染防止対策強化のため、分散乗車の啓発や消毒作業・飛沫防止対策などを行ったことで、経営の圧迫を余儀なくされた。そのような状況下で、本事業を実施したことにより、バス事業者にとっては、沿線市民へのPRIになったことや、他市町村の路線等と比較して利用者の減少が少なく抑えられたこと、バス・タクシー共に初乗り区間等の単距離利用が大幅に増えたことから、将来的な収益確保につながった。事業の実施が新型コロナウイルスの第3波と重なった中で、本来は利用者が激減するところが、その減少幅を抑えることができた。		

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要		事業期間	総事業費	(単位:円)		事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)				うち臨時交付金充当額				
地域経済・雇用	会計年度任用職員臨時雇用	政策推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等を対象に、市の会計年度任用職員として緊急に雇用し、コロナ関連を中心とした新たな事務への対応に充てる。 ②会計年度任用職員の人件費等 ③コロナにより離職・休職中の市民等	R2.7 ~ R3.3	6,395,447	5,305,246	○会計年度任用職員人件費: 6,396千円(報酬・期末手当・費用弁償)	本事業の実施により、離職者の速やかな再就職が可能となり、離職者の経済的な不安解消につなげたとともに、コロナ関連事務を中心に、繁忙部署における職員負担の軽減も図ることができた。			
	南河内南部広域小児急病診療事業	健康づくり推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、患者数が減少している南河内南部広域小児急病診療事業(富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の6市町村で共同運営)において、小児初期救急医療体制を維持・確保するため、負担金の増額を行う。 ②負担金(コロナによる増額分) ③南河内南部広域小児急病診療運営委員会	R2.4 ~ R3.3	10,227,472	8,484,044	○負担金(コロナによる増額分) ・10,228千円(=92,480千円(増額補正後予算)-82,252千円(当初予算)) ・増額補正額)92,480千円;基本負担額(25%)17,587千円+人口割(75%)74,893千円	新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少したため、南河内南部広域小児急病診療事業の運営費である負担金の補填により、安定的な事業継続につなげた。	—		
	学校臨時休業対策費補助金	学校給食課	①新型コロナウイルス感染症対策として小中学校の臨時休業に伴う食材納入業者への経費を支援する。 ②補助金 ③食材納入事業者	R2.4 ~ R2.12	2,951,726	737,932	○補助金: 2,952千円	給食専用の材料など、臨時休業に伴い、使用できなくなった給食材料の廃棄にかかる経費を支援することで、休業後も安定した給食物資供給を受けることができた。			
新しい生活様式への対応	GIGAスクール構想及び教育のオンライン化推進事業	教育指導室	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現及びオンライン授業に係る整備を行う。 ②PC端末購入費(指導用端末含む)・授業支援ソフト等 ③市内小中学校24校	R2.6 ~ R3.3	127,442,620	105,718,090	○備品購入費 ・3人に1台分のうち未整備分: 63,408千円(= (45千円+上乗せ単価4,615円) × 1,278台) ・3人に2台分について国からの定額補助(45千円/台)への乗せ分: 23,638千円(=上乗せ単価4,615円 × 5,122台) ・1人1台PC端末で活用する授業支援ソフト等: 32,609千円(=4,400円 × 7,146台+変換ケーブル5,720円 × 204本) ・オンライン授業等実施のための指導用端末: 7,787千円(=48,070円 × 162台)	GIGAスクール構想の推進に加え、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、児童・生徒の1人1台端末の整備目標が示されたことを受け、タブレット端末の整備を行った。これにより、新学習指導要領において、新しい時代に求められる資質・能力として位置づけられた「情報活用能力」の育成に向け、学習活動等の充実を図ることができた。また、家庭への持ち帰り学習等、感染症対策及び新しい生活様式への対応にも寄与するものであった。	教育分野におけるICT環境の導入により、コロナ禍における新しい学びの環境整備を進めることができた。住民手続きの電子化の一部実施により、市役所に出向かずに手続きができることで利便性の向上が見られた。		
	教育ICT化に向けた環境整備事業	教育総務課	①教育に係るICT機器の整備やインターネット環境を増強し、校務の情報化、オンライン学習への取組など、教育活動の向上を図る。 ②教育ICT化に向けた通信運搬費、備品購入費 ③市内小中学校24校及び教育委員会	R2.12 ~ R3.3	49,929,000	41,417,844	○備品購入費 ・オンライン・ICT教育用教職員PC: 28,292千円(=106,762円 × 265台) ・ICT授業用大型提示装置(モニター)購入費: 18,513千円(=105,788円 × 175台) ○ICT授業用インターネット回線利用料: 3,124千円	本事業の実施により、国が示している整備水準である各小中学校に大型モニターを各普通教室や支援教室に1台、特別教室用として各学校に6台、教職員用パソコンを教職員1人1台の整備が完了した。特に大型モニターは、デジタル教材の投影による児童生徒の興味・関心を喚起するなど学習意欲の向上につながった。また、教職員用パソコンは、ICTを活用した授業やオンライン学習への対応準備、各種情報の共有化等による事務の効率化が図られた。さらに、インターネット回線を100Mbpsから10Gbpsに増強することで、高速・大容量のインターネット接続によるオンライン学習への対応やインターネットを活用した授業など、良好な学習環境の向上が図られた。			

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要		事業期間	総事業費	(単位:円)	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)				うち臨時交付金充当額			
新しい生活様式への対応	公金収納電子化事業	政策推進課	①スマートフォンアプリで支払いが可能となる公金収納のキャッシュレス化を実現する。 ②システム改修等委託料 ③市役所内公金収納所管課	R2.10 ~ R3.3	32,661,860	27,094,150	○委託料:32,662千円(内訳) ・高齢者医療保険料分:20,367千円 ・上下水道利用料分:1,188千円 ・保育料分:1,665千円 ・学童クラブ利用料分:768千円 ・小学校給食費分:8,674千円	・高齢者医療保険料分:スマートフォンアプリによる納付を可能とすることで、市役所や金融機関に足を運ばなくても、密を避けた身近な場所や対人接触を避けて納付することができるようになり、納付者の利便性や安心感の向上を図ることができた。導入初年度の令和3年度については、見込件数2,700件に対して3,052件の想定を上回る利用があり、密になりやすい市役所での窓口納付の件数が50%以上も減少したことから、今回の納付チャネルの多様化が、新しい生活様式の推進を図る効果があったと考えられる。 ・上下水道利用分:今まで対面で支払い(コンビニ、金融機関支払い)をしていた利用者が、スマートフォンアプリによる納付に移行している傾向があり、支払いにかかる利便性が向上した(令和3年度:4,106件)。市が推進している口座振替からスマートフォン決済へ移行するケースもみられることが課題である。 ・保育料分及び学童クラブ利用料分:スマートフォンアプリによる納付も可能とすることで、利用者が人と接する事なく自由な時間の中で、手軽に保育料等を納付することができる仕組みを構築できた。特に保育所における保育料及び給食費、学童クラブ利用料において、利用者からも問い合わせが多数あり、今後も電子決済での納付件数の増加が見込まれることが想定され、納付率の上昇も期待することができる。 ・小学校給食費分:支払い方法の多様化により、いつでも支払うことができるため、利便性が向上した。	—	
	証明書等電子申請推進事業	政策推進課	①スマートフォン等で各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書、納税証明書、戸籍の附票・除票の写し等)の発行申請ができるサービスを開始する。 ②クラウドサービス利用料 ③市役所内証明発行等所管課	R2.10 ~ R3.3	7,260,000	6,022,423	○クラウドサービス利用料:7,260千円	来庁せずに自宅等からでも各種証明書等を請求できるようになり、市民の利便性向上に寄与した。令和4年3月には107件のオンライン申請があり、利用者からは、市役所に向かず証明書の取得できたことは便利であるといった意見もあったことから、引き続きサービス提供を継続するとともに、利用件数を増加させるための周知等を行っていく。	—	
	GIGAスクール構想及び教育のオンライン化推進事業(先行導入分)	教育指導室	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現及びオンライン授業に係る端末を早期に整備する。 ②備品購入費 ③市内小中学校24校	R2.6 ~ R3.3	68,882,120	57,140,116	○備品購入費:68,883千円(PC・オンライン教材購入費、全24校)	1人1台PC端末の整備を進めたことにより、新学習指導要領において、新しい時代に求められる資質・能力として位置づけられた「情報活用能力」を育成するための学習活動等の充実が図られ、新しい生活様式への対応に寄与した。	—	
	幼稚園給食費オンライン徴収システム改修	学校給食課	①幼稚園給食費の支払いについて、キャッシュレス化を行う。 ②システム改修等委託料 ③市内10幼稚園の園児(保護者)及び職員	R2.12 ~ R3.3	2,321,000	1,925,350	○委託料:2,321千円	幼稚園給食費において、支払い方法の多様化によりいつでも支払うことができるため、利便性が向上した。	—	

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要		事業期間	総事業費	(単位:円)	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	うち臨時交付金充当額						
地方創生	金剛地区再生指針推進事業	金剛地区再生室	①新型コロナウイルス感染症拡大のステージとともに、今後の地方創生を見据え、地区内の空家等を活用し、団体や事業者等との連携により、地区の魅力向上に資する様々な取組や社会実験を展開する。 ② ・地域団体における活動拠点整備費補助金 ・空施設を活用した新たな社会実験(コワーキングスペースの開設や健康事業等)実施委託料 ③取組を実施する団体・社会実験事業受注者・施設利用者(市民・学生等)	R2.10 ~ R3.3	9,950,000	8,253,871	○地域団体における活動拠点整備費補助金:5,000千円 ○空施設を活用した新たな社会実験(コワーキングスペースの開設や健康事業等)実施委託料:4,950千円	新たに設置した居場所・交流拠点(わっくCafé、∞KON ROOM)において、感染症対策を踏まえた施設整備や備品配備を行い、コロナ禍においても安全・安心に利用できる環境を整えることができた。2拠点いずれもWi-Fiを完備しており、リモートによるイベント開催等も行っている。「わっくCafé」では、61名がオーナー登録し、日替わりCaféオーナーとして34名が実働されるとともに、ボックスショップも全34軒全てが稼働している。この運営を通じて、新たなコミュニティや活動が創出され、活動人口、交流人口、関係人口が目に見えて増加している。施設利用料やボックスショップ・カフェの支払いにはキャッシュレスを積極導入している。「∞KON ROOM」は、コロナ禍、地域で働く場として、コワーキングスペースを主な機能として運営しており、常駐スタッフ1名を雇用するとともに、有償サポートスタッフとして地域住民7名が活躍している。しかし、基本機能としてのコワーキングスペースは利用が伸び悩んでおり(1人/日未滿)、周知不足や立地的な課題(駅から遠い、駐車場がない等)とあわせて、限られた空間に様々な機能(自習・休憩・情報発信等)を詰め込んだ施設としていることから、利用者のニーズに細やかに応えられていない状況があるものと考えられる。	アフターコロナを見据えた地方創生の取組に係る環境整備を進めることができた。今後はさらなる利活用に向けた、新たな取組の検討が必要。	
	歴史資料保存活用事業	文化財課	①本市の歴史・文化を自宅で学習できるよう、文化財デジタルアーカイブ(文化財版富田林ミュージアム)を作成する。 ②デジタルアーカイブ作成業務委託料(歴史資料デジタル化・VR/パノラマ作成・サイト構築) ※内R3.3末時点完了分の部分払額に充当 ③市保有の古文書や出土品等文化財資源	R3.1 ~ R3.3	7,197,256	5,970,374	○作成業務委託料:7,198千円	・文化財デジタルアーカイブトップ画面(市HP)アクセス数:500/月(R4.4月時点) ・Matterport(旧杉山家住宅3Dパノラマビュー)アクセス数:270/月(R4.4月時点) ・Sketchfab(3Dデータ公開サイト)アクセス数:70/月(R4.4月時点) アーカイブ構築や、Matterportの採用・3Dデータの公開など、SNSや各種情報サイトへの掲載を通じて、市内のみならず、全国的に富田林市の文化財や取組をアピールできた。今後は、市内小中学校において、オンラインツアーなどアーカイブコンテンツを活用した授業を想定している。		
庁内事務・手続き効率化	情報化推進事業	政策推進課	①職員向けのテレワーク環境及びオンライン会議の環境整備・システム構築を行う。 ② ・ネットワーク整備委託料(市役所・消防署・きらめき創造館(LAN工事・本庁との接続設定費用)) ・機器購入費(無線アクセスポイント・管理ソフト・ネットワークスイッチ・LANケーブル) ・ZOOM利用料(9ライセンス) ・オンライン会議用PC購入費 ・テレワーク用PC購入費(9台) ・テレワーク用システムの環境構築費(サーバ購入費・ネットワーク機器設定変更費用) ③市役所内、出先機関	R2.7 ~ R3.3	37,809,145	31,364,002	○ネットワーク整備委託料:2,487千円 ○機器購入費:1,127千円 ○ZOOM利用料:191千円 ○オンライン会議用PC購入費:1,797千円 ○テレワーク用PC購入費:17,335千円 ○テレワーク用システム環境構築費:14,872千円	テレワーク及びオンライン会議のシステムを導入したことで、職員の新型コロナウイルス感染防止につながり、働き方の多様化にも寄与できた。	庁内の感染拡大防止はもちろん、行政事務の効率化の観点から、職員の新しい働き方に資する環境整備ができた。	

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要		事業期間	総事業費	(単位:円)	事業費の内訳	事業の効果/課題	分類別総括
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	うち臨時交付金充当額						
庁内事務・手続き効率化	庁内ペーパーレス化事業	政策推進課	①職員向けのペーパーレス会議システムの構築及び環境整備を行う。 ②ネットワーク整備委託料・備品購入費 ③市役所内、出先機関	R3.1 ~ R3.3	35,814,625	29,709,478	○ネットワーク整備委託料: 1,430千円 ○サーバ購入費: 14,850千円 ○ネットワーク機器購入費: 745千円 ○ペーパーレス会議用PC及びタブレット購入費: 18,791千円(=PC: 15,038千円+タブレット: 3,753千円)	ペーパーレス会議システムの構築により、会議前の資料準備の手間が削減されるとともに、印刷コストの削減にもつながった。	—	
	指定管理施設キャンセル料補填事業	行政管理課	①指定管理施設の適正な維持管理を目的として、休館等に伴う利用料金収入の減少に対する支援を行う。 ②指定管理施設の維持管理経費(休館等に伴う施設予約の取消しに対してキャンセル料を不徴収とした場合のキャンセル料相当額) ③公の施設(ケアセンター、コミュニティセンター、すばるホール、市民会館、スポーツ施設、)を管理運営する指定管理者	R2.4 ~ R3.3	17,107,093	14,190,929	○キャンセル料補填: 17,108千円 (内訳) ・ケアセンター: 558千円 ・コミュニティセンター: 321千円 ・すばるホール: 9,842千円 ・市民会館: 1,796千円 ・スポーツ施設: 4,591千円	新型コロナウイルスによる施設閉館に伴うキャンセル料(利用料)を市が補填することで、指定管理者が安定的に施設の管理運営を行うことが可能となり、市民サービスの維持に効果的であった。		